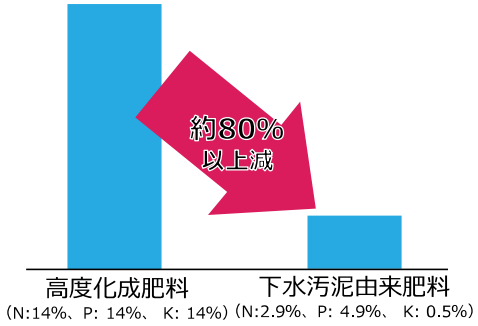
令和４年度第２次補正予算　国内肥料資源利用拡大対策
国内資源由来の肥料の利用拡大を推進します！

国内資源由来の肥料にはメリットがたくさん

1. 輸入原料に依存しないため、価格・供給が安定している！
2. 堆肥は、化学肥料に比べ、比較的安価で調達できる！
3. 堆肥の土壌改良効果があり、農作物の品質向上が期待できる！

例１：下水汚泥堆肥の活用によるコスト削減



例２：化学肥料と家畜ふん堆肥を混ぜた
混合堆肥複合肥料の施用による土づくり効果

令和3年度未利用資源肥料の活用促進調査委託事業「国内資源の肥料活用促進」パンフレットより

国内資源由来肥料の普及にあたっての課題と対策

	課題	対策
原料供給	・水分量が多い ・発酵が不十分で成分が安定してない ➡ 肥料原料として使いにくい	**高品質な原料を安定的に供給** 完熟し、水分量・成分量が安定した原料の製造
肥料製造	・堆肥の散布にはマニュアスプレッダー等の専用機械が必要 ・散布時にムラが出やすく、粉じんも発生 ➡ 農家が散布しにくい	**農業者が使いやすい肥料の製造** 堆肥のペレット化により運搬・散布しやすい肥料を製造
散布	・適正散布量、時期がわからない、収量が減らないか心配 ・散布機がない ➡ 施肥体系や散布体制が確立されていない	**施肥体系の確立** ほ場での栽培実証により適切な散布量等を把握 散布体制の整備

このような取組に活用できます！

事業の詳細はこちら▶

1/2補助：施設整備や機械導入

堆肥化施設の整備

ペレット化設備の導入

散布機の導入

定額補助：散布実証等

原料の成分分析

肥料の試作

栽培実証

国内資源供給者

新たに肥料向けに供給する国内資源の成分を定期的に分析したい。

→ **外部の分析機関への委託、検査機器の導入への支援が可能です。**

堆肥をペレット化して、地域内に留まらず、　県外にも供給したい。

→ **ペレット化設備の導入や既存施設の改修、新たな流通方法の検討に当たっての運搬費への支援が可能です。**

肥料製造事業者

国内資源を使った新たな肥料を試作したい。

→ **肥料試作に必要な肥料原料の購入、成分の分析、情報発信の取組への支援が可能です。**

国内資源由来の肥料の取扱いを増加させるため、臭気設備を導入したい。

→ **臭気・衛生対策に必要な設備の導入や既存施設の改修への支援が可能です。**

肥料利用者

国内資源由来の肥料の効果を確認したい。

→ **栽培実証に必要な肥料の購入・運搬・散布に係る経費、土壌分析等の取組への支援が可能です。**

国内資源由来の肥料を散布するための体制を整備したい。

→ **マニュアスプレッダやブロードキャスタ等の散布機とけん引に必要なトラクタの導入への支援が可能です。**

問合せ先

施設の整備について　　：農産局技術普及課　03-6744-2182

栽培実証、肥料の試作等について：農産局農業環境対策課　03-3593-6495

令和４年第２次補正予算

国内肥料資源利用拡大対策について

～国内肥料資源を供給する事業者向け～

海外からの輸入原料に依存した肥料から、**国内資源を活用した肥料への転換**を進めるため、肥料の原料供給者・製造事業者・肥料利用者が連携して取り組む**高品質な肥料原料の供給体制**作りを支援します。

支援対象者（事業実施主体）

食品残渣や下水汚泥等の肥料原料として使用できる資源を供給する者
※上記要件を満たす者を含むコンソーシアムとしても申請可能です。

支援の内容

【総合推進支援（ソフト支援）】

①肥料原料の成分分析・原料収集等の実証
②事業の効率的な取組に必要な調査
③取組拡大のための情報発信
④加工・分析等に必要な機械の導入

【施設総合整備支援（ハード支援）】

⑤肥料製造施設等の整備

※補助率は、④⑤が１／２以内、それ以外は定額です

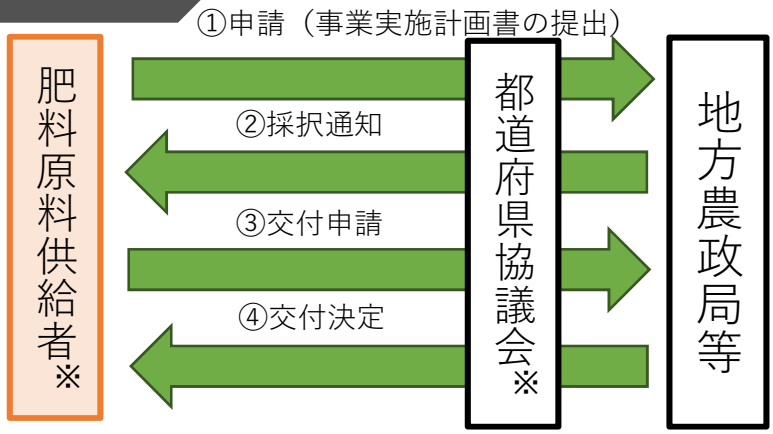
肥料原料の成分分析

堆肥の高品質化に要する施設整備

補助対象経費

- 機械器具費(加工・分析機器、肥料原料運搬車等)
- 資材購入費（原料収集等の実証に必要な資材等)
- 資材運搬費
- 備品費
- 会場借料
- 通信・運搬費
- 施設等の整備又は改修に必要な経費
- 借上費
- 印刷製本費
- 消耗品費
- 情報発信費
- 燃料費
- 旅費
- 謝金
- 委託費
- 役務費
- 雑役務費
- 賃金等

申請方法



※取組範囲が都道府県域を越える場合は、直接、地方農政局等へ申請することも可能です。

スケジュール

第２次募集：
2月1日～2月28日
（令和５年度の取組を募集）

※原則、取組範囲が都道府県域を超える場合は公募、超えない場合は都道府県協議会を通じた要望の取りまとめを行います。

事業実施計画書の作成

事業実施主体は、連携計画を添付した事業実施計画を作成して、申請をします。

【成果目標】

取組内容に合わせた成果目標を設定します。

成果目標（例）	現状値 (A)	目標値 (B)	増加量 (B-A)
(ソフト支援を活用する場合) 国内資源由来肥料の施用面積を増加	3ha	10ha	7ha
(ハード支援を活用する場合) 国内資源由来肥料の取扱数量を増加	100t	300t	200t

【取組内容】

取組内容や取組時期を記載します。

（例）ハード支援を活用する場合

- **施設：堆肥製造施設**
- **導入予定場所：○県○市○番地**
- **規格・能力：○トン／日処理**
- **収支計画**

※ハード支援とソフト支援を活用する場合は、両方の目標、取組を設定します。

【連携計画】

国内肥料資源の利用拡大に向けて事業実施主体が連携するプレイヤーと取組内容を整理します。

※申請時点で具体的なプレイヤーを記載できない場合は、想定されるプレイヤーや地域等を記載。

（例）

肥料製造事業者
Aメーカー
堆肥入り混合肥料Bの**製造・供給**

肥料利用者
B農協
新たな堆肥入り混合肥料Bの**効果検証・散布に必要な機械導入**

問合せ先

事業の詳細はこちら▶

関係事業者間の連携を推進するため、事業者情報を一元的に収集し、互いに閲覧できるマッチングサイトを開設しました。

農林水産省
令和５年２月

令和４年第２次補正予算

国内肥料資源利用拡大対策について

～国内資源を使って肥料を製造する事業者向け～

海外からの輸入原料に依存した肥料から、**国内資源を活用した肥料への転換**を進めるため、肥料の原料供給者・製造事業者・肥料利用者が連携して取り組む**「農家が使いやすい肥料」**作りを支援します。

支援対象者（事業実施主体）

肥料の品質の確保等に関する法律に基づき登録を受けている者又は届出を行っている者

※上記要件を満たす者を含むコンソーシアムとしても申請可能です。

支援の内容

【総合推進支援（ソフト支援）】

①肥料の試作

②国内資源由来肥料を用いた栽培実証及び成分分析

③事業の効率的な取組に必要な調査

④取組拡大のための情報発信

⑤加工・分析等に必要な機械の導入

肥料の試作

【施設総合整備支援（ハード支援）】

⑥肥料製造施設等の整備

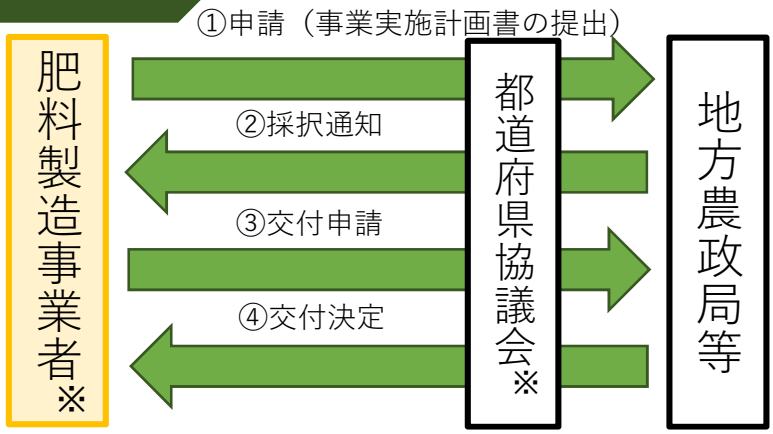
ペレット化設備の導入

※補助率は、⑤⑥が１／２以内、それ以外は定額です

補助対象経費

- 機械器具費(加工・分析機器、肥料運搬車等)
- 資材購入費（試作に必要な原料等）
- 資材運搬費
- 備品費
- 会場借料
- 通信・運搬費
- 施設等の整備又は改修に必要な経費
- 借上費
- 印刷製本費
- 消耗品費
- 情報発信費
- 燃料費
- 旅費
- 謝金
- 委託費
- 役務費
- 雑役務費
- 賃金等

申請方法



※取組範囲が都道府県域を越える場合は、直接、地方農政局等へ申請することも可能です。

スケジュール

第２次募集：
2月1日～2月28日
（令和５年度の取組を募集）

※原則、取組範囲が都道府県域を超える場合は公募、超えない場合は都道府県協議会を通じた要望の取りまとめを行います。

事業実施計画書の作成

事業実施主体は、連携計画を添付した事業実施計画を作成して、申請をします。

【成果目標】

取組内容に合わせた成果目標を設定します。

成果目標（例）	現状値 (A)	目標値 (B)	増加量 (B-A)
(ソフト支援を活用する場合) 国内資源由来肥料の施用面積を増加	3ha	10ha	7ha
(ハード支援を活用する場合) 国内資源由来肥料の取扱数量を増加	100t	300t	200t

【取組内容】

取組内容や取組時期を記載します。

（例）ハード支援を活用する場合

- **施設：堆肥入り混合肥料製造施設**
- **導入予定場所：○県○市○番地**
- **規格・能力：○トン／日処理**
- **収支計画**

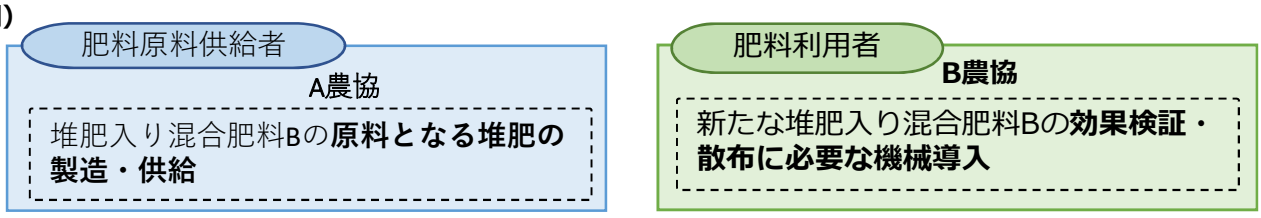
※ハード支援とソフト支援を活用する場合は、両方の目標、取組を設定します。

【連携計画】

国内肥料資源の利用拡大に向けて事業実施主体が連携するプレイヤーと取組内容を整理します。

※申請時点で具体的なプレイヤーを記載できない場合は、想定されるプレイヤーや地域等を記載。

（例）



問合せ先

事業の詳細はこちら▶

関係事業者間の連携を推進するため、事業者情報を一元的に収集し、互いに閲覧できるマッチングサイトを開設しました。

農林水産省

令和５年２月

令和４年第２次補正予算

国内肥料資源利用拡大対策について

～国内資源を使った肥料の利用者向け～

海外からの輸入原料に依存した肥料から、**国内資源を活用した肥料への転換**を進めるため、肥料の原料供給者・製造事業者・肥料利用者が連携して取り組む**新たな肥料の効果検証や散布機の導入等**を支援します。

支援対象者（事業実施主体）

国内資源由来肥料の効果の検証に取り組む農業従事者が5人以上参加し、定款、組織規程及び経理規程等の組織運営に関する規程が定められている者（農業協同組合、その他農業者が組織する団体、民間事業者等）
※上記要件を満たす者を含むコンソーシアムとしても申請可能です。

支援の内容

【総合推進支援（ソフト支援）】

①国内資源由来肥料を用いた栽培実証及び土壌分析
②事業の効率的な取組に必要な調査
③取組拡大のための情報発信
④分析・散布等に必要な機械の導入

【施設総合整備支援（ハード支援）】

⑤肥料の流通保管施設等の整備

※補助率は、④⑤が１／２以内、それ以外は定額です

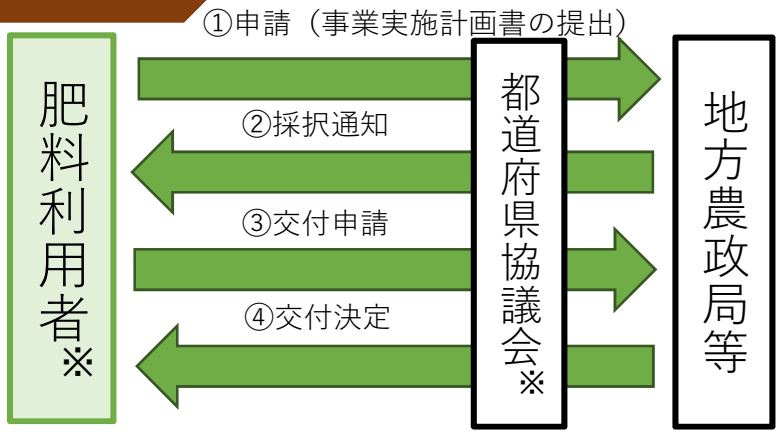
散布機（ブロードキャスター・マニュアスプレッダー等）の導入

保管施設の整備

補助対象経費

- 機械器具費（肥料散布機、分析器等）
- 資材購入費
  （栽培実証に必要な国内資源由来肥料等）
- 資材運搬費
- 備品費
- 会場借料
- 通信・運搬費
- 施設等の整備又は改修に必要な経費
- 借上費
- 印刷製本費
- 消耗品費
- 情報発信費
- 燃料費
- 旅費
- 謝金
- 委託費
- 役務費
- 雑役務費
- 賃金等

申請方法



※取組範囲が都道府県域を越える場合は、直接、地方農政局等へ申請することも可能です。

スケジュール

第２次募集：
2月1日～2月28日
（令和５年度の取組を募集）

※原則、取組範囲が都道府県域を超える場合は公募、超えない場合は都道府県協議会を通じた要望の取りまとめを行います。

事業実施計画書の作成

事業実施主体は、連携計画を添付した事業実施計画を作成して、申請をします。

【成果目標】

取組内容に合わせた成果目標を設定します。

成果目標（例）	現状値 (A)	目標値 (B)	増加量 (B-A)
(ソフト支援を活用する場合) 国内資源由来肥料の施用面積を増加	3ha	10ha	7ha
(ハード支援を活用する場合) 国内資源由来肥料の取扱数量を増加	100t	300t	200t

※ハード支援とソフト支援を活用する場合は、両方の目標、取組を設定します。

【取組内容】

取組内容や取組時期を記載します。

（例）ソフト支援を活用する場合

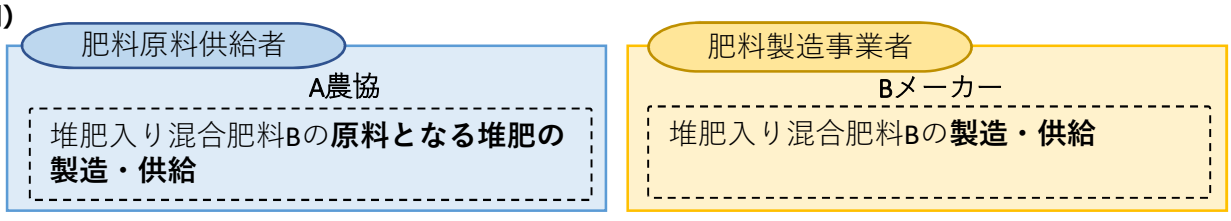
- **土壌分析（３月、11月）**
- **肥料の購入・運搬・散布（４月）**
- **栽培実証（５月～10月）**
- **検討会（12月～１月）**

【連携計画】

国内肥料資源の利用拡大に向けて事業実施主体が連携するプレイヤーと取組内容を整理します。

※申請時点で具体的なプレイヤーを記載できない場合は、想定されるプレイヤーや地域等を記載。

（例）



問合せ先

事業の詳細はこちら▶

関係事業者間の連携を推進するため、事業者情報を一元的に収集し、互いに閲覧できるマッチングサイトを開設しました。

農林水産省

令和５年２月